

総売上高は6兆3,656億円(調査対象となった全産業)

昭和58年 茨城県事業所経済調査結果

昭和58年茨城県事業所経済調査は茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を把握することを目的として、昭和59年8月に実施したものです。この調査は対象とする全事業所の中から無作為にいくつかの事業所を選び、調査を行う標本調査です。標本となった事業所に対し調査をお願いしたわけですが、業務ご多忙中にもかかわらずご協力いただいた事業所に対し紙面をおかりしてお礼申し上げます。

表一 産業大分類別の母集団数, 標本数, 抽出率

区分	産業別 従業員規模別	産業別					合 計
		農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	
調査対象 母集団数	5~29人	120	108	5,049	11,050	2,191	18,518
	30~99人	18	11	407	653	160	1,249
	100人~	3	2	32	67	71	175
	計	141	121	5,488	11,770	2,422	19,942
調査対象 標本数	5~29人	120	59	233	474	582	1,468
	30~99人	18	11	109	176	139	453
	100人~	3	2	32	53	44	134
	計	141	72	374	703	765	2,055
抽出率	5~29人	1/1.0	1/1.8	1/21.7	1/23.3	1/3.8	1/12.6
	30~99人	1/1.0	1/1.0	1/3.7	1/3.7	1/1.2	1/2.8
	100人~	1/1.0	1/1.0	1/1.0	1/1.3	1/1.6	1/1.3
	計	1/1.0	1/1.7	1/14.7	1/16.7	1/3.2	1/9.7

表二 産業大分類別の有効回答数, 回答率

項目	産業別	産業別					合 計
		農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	
調査対象標本数(a)		141	72	374	703	765	2,055
	5~29人	120	59	233	474	582	1,468
	30~99人	18	11	109	176	139	453
	100人~	3	2	32	53	44	134
有効回答数(b)		40	30	187	255	236	748
	5~29人	32	21	107	146	134	440
	30~99人	8	9	57	84	62	220
	100人~	0	0	23	25	40	88
回収率%(b/a)		28.4	41.7	50.0	36.3	30.8	36.4
	5~29人	26.7	35.6	45.9	30.8	23.0	30.0
	30~99人	44.0	81.8	52.3	47.7	44.6	48.6
	100人~	0	0	71.9	47.2	90.9	65.7

I. 調査の方法

1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総務庁(旧総理府))の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

1) 従業者数5人以上の事業所(ただし、卸・小売業については従業者数1~4人の事業所41,799を対象として、

昭和57年度の調査同様、昭和58年度も引き続き調査を行った)。

2) 日本標準産業大分類における次に該当する事業所

A一農業、B一林業・狩猟業、C一漁業・水産養殖業、D一鉱業、E一建設業、G一卸売業・小売業、L一サービス業

3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人……法人格を有するもののうち会社以外のもの

〈例〉 土地改良区、協同組合、共済組合、財団法人、学校法人、日本銀行、公団、公庫など

イ. 法人でない団体……団体であるが、法人格を有しないものが事業を営んでいる場合

〈例〉 法人格を有しない防犯協会、学会、労働組合など

4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

B一林業・狩猟業……狩猟業、D一鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、L一サービス業……医療業、宗教、放送業、社会保険・社会福祉、学術研究機関、政治経済文化団体、保健、廃棄物処理業、教育等

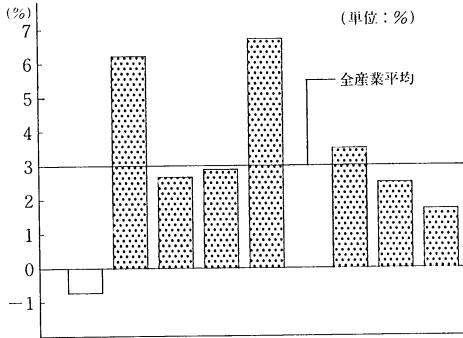
5) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別、従業員規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって2,055の事業所を調査標本とした。母集団数、標本数、

調査から

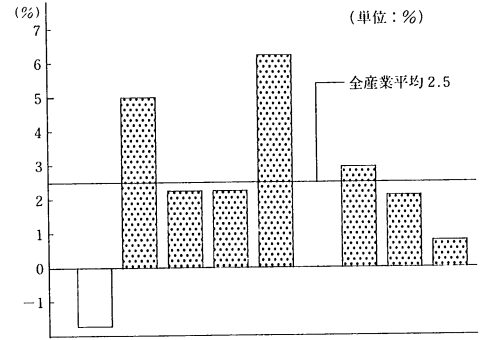
図一 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



	全産業	産業別				
		農林水産業	鉱業	建設業	卸・小売業	サービス業
売上高営業利益率	3.0	△0.7	6.2	2.7	2.9	6.8

従業者規模別		
5 ↓ 29 人	30 ↓ 99 人	100 人 以上
3.5	2.5	1.7

図二 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



	全産業	産業別				
		農林水産業	鉱業	建設業	卸・小売業	サービス業
売上高経常利益率	2.5	△1.6	5.0	2.3	2.3	6.2

従業者規模別		
5 ↓ 29 人	30 ↓ 99 人	100 人 以上
2.9	2.2	0.8

抽出率については表一のとおりである。

3. 集計状況及び推計の方法

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容不備、所在不明、対象外の事業所を除いたものを、産業別、規模別に分類集計を行った。

調査票の回答数、回収率は表二のとおりである。

この結果に基づいて、業種別に、従業者規模別に、抽出時に拡大して、推計値の算出を行った。

成比63.0%、30~99人が1兆7,177億円(同27.0%)、100人以上が6,380億円(同10.0%)となっている。

売上高から売上原価と販売費・一般管理費を控除して算出される営業利益は全産業で1,917億円、産業別では卸・小売業1,347億円(構成比70.3%)となっているが、売上高(同74.1%)に比べ、営業利益の構成比は3.8ポイント低くなっている。建設業344億円(同18.0%)、サービス業は200億円(同10.4%)、鉱業27億円(同1.4%)、農林水産業△2億円(同△0.1%)となっている。従業者規模別では5~29人は1,385億円(構成比72.3%)、30~99

II. 調査結果

1. 収 益 (表一三)

調査の対象となった全産業(農林水産業、鉱業、建設業、卸・小売業、サービス業)の推計による総売上高は6兆3,656億円であった。これを産業別にみると卸・小売業が4兆7,156億円となり、構成比では対象全産業の74.1%を占めている。それにつづくのが、建設業1兆2,763億円で構成比20.0%、以下サービス業2,965億円(同4.7%)、鉱業437億円(同0.7%)、農林水産業336億円(同0.5%)であった。全産業に占める構成比の高い産業は母集団の事業所数も多い。従業者規模別では、5~29人が4兆0,099億円で構

表一三 売上高、営業利益、経常利益の実額、構成比

(単位:百万円, %)

		売上高		営業利益		経常利益	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
全	産 業	6,365,602	100.0	191,660	100.0	159,582	100.0
産 業 別	農林水産業	33,596	0.5	△235	△0.1	△527	△0.3
	鉱 業	43,688	0.7	2,694	1.4	2,190	1.4
	建 設 業	1,276,301	20.0	34,432	18.0	29,405	18.4
	卸・小売業	4,715,551	74.1	134,747	70.3	110,165	69.0
	サービス業	296,465	4.7	20,022	10.4	18,349	11.5
従業者規模別	5~29人	4,009,949	63.0	138,498	72.3	116,347	72.9
	30~99人	1,717,670	27.0	42,325	22.1	37,839	23.7
	100人~	637,983	10.0	10,837	5.7	5,396	3.4

人が423億円(同22.1%), 100人以上が108億円(同5.7%)となっている。

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を控除した経常利益は対象全産業で1,596億円であった。産業別では卸・小売業が1,102億円(構成比69.0%), 建設業294億円(同18.4%), サービス業が183億円(同11.5%), 鉱業22億円(同1.4%), 農林水産業△5億円(同△0.3%)となっている。従業者規模別では5~29人が1,163億円(構成比72.9%), 30~99人が378億円(同23.7%), 100人以上が54億円(同3.4%)となっている。

2. 収益諸比率

売上高営業利益率(営業利益÷売上高×100)(図一1)は全産業平均が3.0%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業の6.8%, 鉱業6.2%であった。平均を下回ったのは卸・小売業の2.9%, 建設業2.7%, 農林水産業△0.7%であった。従業者規模別にみると5~29人で3.5%, 30~99人で2.5%, 100人以上で1.7%となっている。

次に売上高経常利益率(経常利益÷売上高×100)(図一2)についてみると、対象全産業平均は2.5%であった。産業別で平均を上回ったのは、サービス業6.2%, 鉱業5.0%であった。平均を下回ったのは建設業、卸・小売業の2.3%, 農林水産業の△1.6%であった。従業者規模別では5~29人で2.9%, 30~99人で2.2%, 100人以上が0.8%となっている。

3. 費用

主な費用項目の対売上高比率(表一4)をみると、全産業で売上原価80.6%, 販売費及び一般管理費16.4%, 営

表一4 対売上高比率

		(売上高=100, 単位: %)							
		売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外 収益	(受取利息 ・配当金)	営業外 費用	(支払利息 ・割引料)	人件費	減価 償却費
全	産 業	80.6	16.4	1.2	0.3	1.7	1.2	11.4	1.1
産 業 別	農林水産業	87.5	13.2	3.1	0.5	3.9	1.7	17.3	1.8
	鉱 業	76.4	17.4	2.1	1.2	3.2	2.2	14.4	4.4
	建 設 業	84.2	13.1	1.2	0.4	1.6	1.4	16.9	1.4
	卸・小売業	81.4	15.8	1.1	0.3	1.6	1.1	8.4	0.8
	サービス業	53.5	39.8	2.9	0.7	3.4	2.0	33.2	3.0
従 業 者 規 模 別	5~29人	79.4	17.2	1.2	0.3	1.7	1.3	11.7	1.1
	30~99人	83.6	13.9	1.1	0.4	1.3	1.0	9.5	0.9
	100人~	80.6	17.7	1.8	0.4	2.6	1.5	14.3	1.3

業外収益1.2%, 営業外費用1.7%, 人件費11.4%, 原価償却費1.1%であった。

産業別にみると売上原価の対売上高比率が最も高い産業は農林水産業の87.5%で、最も低い産業はサービス業の53.5%であった。販売費及び一般管理費では高い産業はサービス業39.8%, 低い産業は建設業の13.1%であった。サービス業は産業の性格上売上原価が低く、販売費及び一般管理費の比率の高い産業である。営業外収益では農林水産業が3.1%でもっとも高く、低い産業では、卸・小売業の1.1%であった。営業外費用では農林水産業の3.9%が高く、建設業、卸・小売業が1.6%となっている。人件費では、高い産業はサービス業の33.2%, 低い産業では卸・小売業の8.4%であった。減価償却費では高い産業が鉱業4.4%, 低い産業が卸・小売業の0.8%という結果になった。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると売上原価は5~29人で79.4%, 30~99人で13.9%, 100人以上で17.7%, 人件費が5~29人で11.7%, 30~99人で9.5%, 100人以上で14.3%であった。

4. 付加価値

1) 実 額 (表一5・6)

対象全産業の付加価値額は1兆0,148億円であった。産業別では卸・小売業が6,000億円で全体の59.1%を占め、建設業2,678億円(構成比26.4%), サービス業が1,312億円(同12.9%), 鉱業999億円(同1.0%), 農林水産業582億円(同0.6%)となった。従業者規模別で5~29人が6,685億円で全体の65.9%, 30~99人が2,302億円(構成比22.7%), 100人以上が1,162億円(同11.2%)となった。

表一5 産業別、従業者規模別付加価値額 (単位: 百万円, %)

		実 額	構 成 比
全	産 業	1,014,806	100.0
産 業 別	農林水産業	5,822	0.6
	鉱 業	9,987	1.0
	建 設 業	267,817	26.4
	卸・小売業	599,952	59.1
	サービス業	131,230	12.9
従 業 者 規 模 別	5~29人	668,455	65.9
	30~99人	230,177	22.7
	100人~	116,174	11.4

調査から

付加価値の配分は全産業で人件費が71.2%と付加価値の大半を占めている。

2) 付加価値関連指標 (表一七)

付加価値関連指標についてみると、付加価値率は全産業で15.9%であった。産業別にみても、サービス業が44.3%ともっとも高く、逆に低いのが卸・小売業の12.7%となっている。従業者規模別では100人以上が18.2%と高くなっている。昨年度と比較すると建設業が20.0%から21.0%と上がったほか、他の産業では落ちている。

労働生産性は全産業で4,499千円で、産業別では鉱業が6,523千円と高く、農林水産業が2,993千円ともっとも低い。従業者規模別では5~29人4,627千円がもっとも高い。昨年度に比べ建設業、卸・小売業が上がり、他の産業では下がっている。

労働設備率は全産業で3,426千円、鉱業の5,604千円が高く、低いほうでは建設業の2,286千円となっている。従業者規模別では100人以上3,731千円ともっとも高い。昨年度との比較では鉱業、サービス業で下がったほか、他の産業では上がっている。

従業員1人当たりの売上高は全産業で28,222千円となった。産業別では卸・小売業の38,505千円が高く、サービス業が8,531千円で低くなっている。従業者規模別では30~99人の30,648千円がもっとも高くなっている。建設業、サービス業で低くなったほか、他の産業では昨年度より高くなっている。

従業員1人当たりの人件費は全産業が2,527千円、産業別では鉱業の3,357千円が高くなっている。従業

者規模別ではどの規模もさほどの差はない。昨年度から比較するとサービス業、農林水産業以外の産業は高くなった。

有形固定資産回転率は全産業が8.24回となり、産業別では卸・小売業の10.12回が高く、低いほうではサービス業2.08回であった。従業者規模別では30~99人の11.70回が高い。昨年度との比較では建設業、卸・小売業で下がった。

設備投資効率は全産業が131.3%となり、産業別では建設業が180.6%ともっとも効率が良く、農林水産業の83.6%が低い。従業者規模別では30~99人の156.8%が効率が良くなっている。昨年度との比較では、鉱業、サービス業の2産業で効率が上がったほか、他の産業で下がっている。

5. 資 産

1) 有形固定資産 (表一八)

昭和58年度末における有形固定資産は全産業が8,001億円で57年度末の7,705億円と比べると296億円(3.8%)増加した。58年度末から57年度末の有形固定資産を差し引き、それに57年度間の減価償却費と売却・減失・譲渡を足した増加額では1,245億円であった。58年度末有形固定資産の内訳は建物・構築物が全体の43.3%を占め、以下土地32.3%、車両・運搬具・器具等その他13.8%、機械・装置8.4%、建設仮勘定2.3%となっている。建物・構築物と土地が75.6%を占めている。産業別では卸・小売業4,896億円で全体の61.2%を占め、以下建設業1,487億円(構成比18.6%)、サービス業1,453億円(同18.2%)、鉱業90億円(同1.1%)、農林

表一六 産業別付加価値の配分

(単位:%)

		人件費	特許料・動産・ 不動産賃借料	租税公課	支払利息・ 割引料	営業純益
全 産 業		71.2	6.6	3.3	7.8	11.1
産 業 別	農林水産業	99.9	2.1	2.0	13.6	△17.7
	鉱 業	63.1	5.0	4.9	9.8	17.1
	建 設 業	80.7	3.5	3.0	6.7	6.1
	卸・小売業	66.0	8.4	3.2	8.9	13.6
	サービス業	75.1	5.5	4.2	4.5	10.7
従業者規模別	5~29人	70.2	6.0	3.1	7.7	13.0
	30~99人	70.6	7.2	3.8	7.7	10.7
	100人~	78.5	8.9	3.3	8.4	0.9

表一七 付加価値関連指標

	全 産 業	
	昭57	58
付 加 価 値 率 (%)	16.6	15.9
労 働 生 産 性(千円)	4,127	4,308
労 働 装 備 率(千円)	2,867	3,426
従業員1人当たり売上高(千円)	24,854	28,222
従業員1人当たり人件費(千円)	2,415	2,527
有形固定資産回転数(千円)	8.69	8.24
設 備 投 資 効 率 (%)	144.2	131.3

表一八 産業別、従業者規模別有形固定資産 (単位:千円,%)

		期首有形固定資産		期末有形固定資産	
		実 額	構成比	実 額	構成比
全 産 業		770,456	100.0	800,105	100.0
産 業 別	農林水産業	6,506	0.8	7,510	0.9
	鉱 業	8,670	1.1	9,034	1.1
	建 設 業	149,269	19.4	148,704	18.6
	卸・小売業	462,678	60.1	489,574	61.2
	サービス業	143,334	18.6	145,283	18.2
従 業 者 規 模 別	5～29人	496,437	64.4	518,683	64.8
	30～99人	145,849	18.9	152,230	19.0
	100人～	128,170	16.6	129,192	16.1

水産業75億円(同0.9%)の順となっている。従業者規模別では5～29人が5,187億円(構成比64.8%)、30～99人1,522億円(同19.0%)、100人以上1,292億円(同16.1%)であった。57年度末の比較で全産業の増加率3.8%を上回ったのは農林水産業の15.4%、卸・小売業の5.8%、鉱業の4.2%で下回ったのはサービス業1.4%、建設業の△0.4%であった。

2) 棚卸資産(表一九)

昭和58年度末の棚卸資産は全産業が6,223億円で57年度末6,568億円より△345億円(△5.3%)の減となった。58年度末の棚卸資産の内訳は製品または商品が4,728億円(全体の76.0%)と最も大きく、次いで仕掛品・半製品1,172億円(構成比18.8%)、原材料・貯蔵品323億円(同5.2%)となっている。産業別では卸・小売業が

表一七 つづき

産 業 別										従 業 者 規 模 別					
農林水産業		鉱 業		建 設 業		卸・小売業		サービス業		5～29人		30～99人		100人～	
57	58	57	58	57	58	57	58	57	58	57	58	57	58	57	58
29.7	17.3	27.1	22.9	20.0	21.0	12.8	12.7	46.2	44.3	16.5	16.7	15.1	13.4	20.6	18.2
3,606	2,993	6,779	6,523	3,995	4,129	4,208	4,546	4,020	3,776	4,171	4,627	3,944	4,107	4,265	3,379
3,061	3,581	5,981	5,604	1,857	2,286	2,861	3,806	4,461	4,108	2,929	3,683	2,488	2,619	3,244	3,731
12,153	17,282	25,028	28,536	20,004	19,677	32,876	38,505	8,699	8,531	25,274	29,676	26,108	30,648	20,708	18,556
2,908	2,515	3,107	3,357	2,465	2,554	2,361	2,555	2,436	2,341	2,256	2,502	2,441	2,580	3,095	2,538
4.03	4.83	4.18	5.09	10.77	8.61	11.49	10.12	1.95	2.08	8.62	8.06	10.49	11.70	6.38	4.97
119.5	83.6	113.3	116.4	215.2	180.6	147.1	128.7	78.0	91.9	142.4	134.3	158.5	156.8	131.5	90.6

表一九 産業別、従業者規模別棚卸資産 (単位:千円,%)

		期首棚卸資産		期末棚卸資産	
		実 額	構成比	実 額	構成比
全 産 業		656,814	100.0	622,287	100.0
産 業 別	農林水産業	4,609	0.7	4,920	0.8
	鉱 業	1,955	0.3	2,079	0.3
	建 設 業	202,964	30.9	188,088	30.2
	卸・小売業	431,030	65.6	405,678	65.2
	サービス業	16,257	2.5	21,521	3.5
従 業 者 規 模 別	5～29人	445,966	67.9	415,061	66.7
	30～99人	154,817	23.6	144,242	23.2
	100人～	56,031	8.5	62,984	10.1

4,057億円で全産業の65.2%、57年度末との比較では△254億円(△5.9%)の減となった。建設業は1,881億円(構成比30.2%)、57年度末との比較では△149億円(△7.3%)の減となった。サービス業は215億円(構成比3.5%)で57年度末と比べ、53億円(32.4%)の大幅増、農林水産業は49億円(構成比0.8%)、57年度との比較では3億円(6.7%)の増、鉱業49億円(構成比0.3%)、57年度比較1億円(6.3%)の増となった。従業者規模別では5～29人が4,151億円(構成比66.7%)、30～99人が1,442億円(同23.2%)、100人以上630億円(同10.1%)となっている。57年度末との比較では100人以上が12.4%の増となったほか、他の従業者規模では減となった。

(統計課・企画分析グループ)